様式第１号

令和　　年　　月　　日

申　　　込　　　書

下関市長

（申込者）

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連　絡　先

　下記の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので、下関市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第６条の規定により、申し込みます。

記

　　　公の施設の名称（　下関市大河内交流センター　）

　○添付書類

様式第２号

下関市大河内交流センター事業計画書

申込年月日：令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |
| 担当者名 | 所属：  　氏名： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現在運営している類似施設 | 所在地 | 主な業務  内容 | 管理運営期間 |
|  |  |  | 自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日 |

様式第２号

|  |
| --- |
| １　管理運営に関する基本方針 |
| ２　業務の安全性（直近１ヶ年の実績）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事件発生件数 | 死亡 | 重傷 | 軽傷 | 事故の原因及び善後策 | | 件 | 人 | 人 | 人 |  | |
| ３　安全面に関する方策 |
| ４　福祉政策に関する取組状況  　障害者雇用の有無（　　　人雇用　・　雇用無し　）：いずれかを記入 |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして作成してください。

様式第２号

|  |
| --- |
| ５　施設管理   1. 職員配置（指揮命令系統が分かる組織図を含む。） 2. 職員の研修計画 |

※欄が不足する場合には、複数ページにして作成してください。

様式第２号

|  |
| --- |
| ６　施設運営について   1. 年間の事業計画（「事業実施計画」は、別に添付すること） |
| 1. サービス向上のための方策 |
| 1. 利用者等の要望の把握及び実現策 |
| 1. 利用者のトラブルの未然防止及び対処方法 |
| ⑤地域及び他施設との連携等 |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして作成してください。

様式第２号

|  |
| --- |
| ７　個人情報の保護の措置について |

※欄が不足する場合には、複数ページにして作成してください。

様式第２号

|  |
| --- |
| ８　緊急時対策について   1. 防犯、防災の対応 |
| 1. その他緊急時の対応 |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして作成してください。

様式第２号

|  |
| --- |
| ９　その他特記事項 |

※欄が不足する場合には、複数ページにして作成してください。

様式第３号

収　支　計　画　書

　公の施設の名称（　下関市大河内交流センター　）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　目 | | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | ５か年計 | 提案価格 |
| 収  入 | 市からの委託金 |  |  |  |  |  |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計(A) | |  |  |  |  |  |  |  |
| 支  出 | 人　　件　　費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事　　務　　費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事　　業　　費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 管　　理　　費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計(B) | |  |  |  |  |  |  |  |
| 収支(A)-(B) | |  |  |  |  |  |  |  |

※各年度は、４月に始まり翌年３月までとする。

※消費税及び地方消費税を含んだ額を記載する。

※支出項目欄が不足する場合には、適宜業を追加して作成する。

※指定管理料の５か年の合計を提案価格とする。

※積算内訳を様式第３号の２に各年度別に詳細を示す。

※自主事業に係る経費については含めない。

様式第３号の２

収支計画書（令和　　年度）

　公の施設の名称（　下関市大河内交流センター　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | | 金　額（千円） | 内　　　　　　　訳 |
| 収  入 | 市からの委託金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 収入合計(A) | |  |  |
| 支  出 | 人　　件　　費 |  |  |
| 事　　務　　費 |  |  |
| 事　　業　　費 |  |  |
| 管　　理　　費 |  |  |
| 支出合計(B) | |  |  |
| 収支(A)-(B) | |  |  |

注　１　年度とは、４月から翌年３月までをいう。ただし、年度途中に公の施設が設置さ

れたときは、初年度に限り、設置の日から翌年３月までを年度とする。

　　２　指定の期間が複数の年度にわたるときは、年度ごとに作成する。

再　委　託　予　定　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 再委託する（しなければならない）理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして作成してください。

誓　　約　　書

令和　年　　月　　日

　下関市長　前田　晋太郎　様

（申込者）

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　 　　　　　　　㊞

　下関市大河内交流センターの指定管理者の指定申込を行うにあたり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

（１）下関市大河内交流センター指定管理者の指定に係る申込要項に掲げる申込者の資格要件をすべて満たしていること。

（２）提出する申込書類に虚偽又は不正がないこと。

辞　　退　　届

　　年　　月　　日

　下関市長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連　絡　先

　　　　　年　　月　　日付で下関市大河内交流センターに係る指定管理者指定申込書を提出いたしましたが、都合により辞退いたします。